

令和6年度
事業報告書



学校法人 大妻学院

[目 次]

I 学校法人の概要	1
1 法人の名称	1
2 主たる事務所	1
3 建学の精神	1
4 沿革	2
5 設置学校の所在地・入学定員・収容定員・入学者数・現員数	4
6 収容定員充足率	5
7 理事・評議員・監事の概要	6
8 教職員の概要	8
II 事業の概要	10
1 大妻学院の使命	10
2 大妻学院の教育目標	10
3 主な教育・研究の概要（大学院・大学・短期大学部）	10
3-1 入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）	10
3-2 教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）	11
3-3 卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）	15
3-4 研究関連活動	15
4 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況	16
4-1 中期的な計画の進捗・達成状況	16
4-2 事業計画の進捗・達成状況	16
4-3 教育研究環境	24
4-4 令和3年度受審の認証評価結果を踏まえた計画	24
5 入試結果	25
5-1 大妻女子大学、大妻女子大学短期大学部	25
5-2 大妻中学校、大妻多摩中学校、大妻中野中学校、大妻嵐山中学高等学校	25
III 財務の概要	26
1 決算の概要	26
2 その他	28
3 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	32

I 学校法人の概要

1 法人の名称

学校法人大妻学院

2 主たる事務所

(1) 住所 東京都千代田区三番町 12 番地

(2) 電話番号 03-5275-6000

(3) F A X 番号 03-5275-6800

(4) ホームページアドレス

法 人 : <https://www.otsuma.jp/>

大学等 : <https://www.otsuma.ac.jp/>

3 建学の精神

「廉恥報恩を基調とする徳操を涵養し、時代の進運に適応すべき学芸を授け、
有為な社会人たらしめること」

大妻学院の建学の精神は、その寄附行為の前文に明示されています。その精神は1世紀以上に及ぶ歴史の重みを持ち、その独自の校風は社会的評価として定着しています。

大妻コタカが身をもって実践した「母性の涵養（かんよう）」は、女性に対してより多様で多面的な生き方が求められている現在においても、世界に共通する「豊かな心」の育成と鍛錬の重要性を指し示しており、新しい時代における女子教育の基盤を成すべきものです。また、本学がこれまでの長い歴史の中で培ってきた「良妻賢母の大妻」という世評についても、豊かな人間性に裏打ちされた家庭人という概念を基盤としつつ、自ら啓発し将来各界で世の師表となって活躍できる女性の教育を図ることにより、その現代的意味の内容を一層豊かなものにすることが可能です。

このように大妻コタカの建学の精神は、新しい時代においても広く将来の世界を展望し、平和と調和に貢献できる教育の基礎となり、女性自らの成長を促す力の根源となり得るものなのです。

4 沿革

明治 41 年	裁縫・手芸の家塾を開設
大正 5 年	私立大妻技芸伝習所設置（各種学校） 私立大妻技芸伝習所を私立大妻技芸学校に改称
大正 6 年	校訓「恥を知れ」・校歌制定
大正 7 年	私立大妻幼稚園設置
大正 8 年	私立大妻幼稚園廃止 私立大妻実科高等女学校併設 私立大妻技芸学校裁縫部に夜学部設置
大正 10 年	私立大妻実科高等女学校を 4 年制の私立大妻高等女学校に組織変更
大正 11 年	大妻技芸学校を実業学校に組織変更 大妻中等夜学校（各種学校）設立
大正 12 年	私立大妻高等女学校廃止（本科のみの大妻高等女学校とする。）
大正 14 年	大妻中等夜学校廃止 大妻技芸学校に技芸科第二部（夜間）設置
昭和 4 年	財団法人大妻学院認可
昭和 14 年	技芸学校第二部を大妻第二技芸学校に組織変更
昭和 17 年	大妻女子専門学校設置認可 技芸学校高等科を吸収 家政科、技芸科、家庭科 設置 商経科増設
昭和 18 年	大妻技芸学校を大妻高等女学校に併合
昭和 21 年	大妻技芸学校・大妻高等技芸学校本科・大妻第二技芸学校を廃止し、大妻高等女学校・大妻学院高等女学校（新設－夜間）に併合改組
昭和 22 年	大妻中学校設置
昭和 23 年	大妻高等学校・大妻学院高等学校設置 大妻高等女学校・大妻学院高等女学校は 卒業を待つて廃止
昭和 24 年	大妻女子大学家政学部被服学科・食物学科・家庭理学科・別科設置
昭和 25 年	大妻女子大学家政学部被服学科・食物学科を家政学科に統合 大妻女子大学短期大学部家政科第一部・第二部設置
昭和 26 年	財団法人大妻学院を学校法人大妻学院に組織変更 大妻女子専門学校を学制改革により廃止
昭和 28 年	新校旗・新校歌制定
昭和 40 年	大妻学院高等学校・大妻高等技芸学校廃止
昭和 42 年	埼玉県入間市に狭山台校開設 文学部国文学科・英文学科、短期大学部国文科・英文科設置
昭和 43 年	家政学部被服学科・児童学科設置 家政学部家政学科を食物学科に変更
昭和 44 年	新宿区市谷加賀町に大妻女子大学加賀寮開寮
昭和 47 年	大学院家政学研究科食物学専攻（修士）、文学研究科国文学専攻（修士）・英文学専攻（修士）設置
昭和 52 年	大学院家政学研究科児童学専攻（修士）設置
昭和 55 年	大学院家政学研究科被服学専攻（修士）設置
昭和 56 年	人間生活科学研究所設置
昭和 57 年	大学院家政学研究科被服環境学専攻（博士）設置
昭和 63 年	多摩市唐木田に多摩校開設 短期大学部生活科・日本文学科・実務英語科設置 大妻多摩高等学校設置
平成 2 年	健康センター開設

平成 4 年	社会情報学部社会情報学科設置 児童臨床研究センター設置
平成 5 年	大妻多摩中学校設置
平成 8 年	大学院家政学研究科被服環境学専攻（博士）を家政学研究科人間生活学専攻（博士）に変更・改組 大学院文学研究科国文学専攻（博士）・英文学専攻（博士）設置 大学院社会情報研究科社会生活情報専攻（修士）設置
平成 10 年	文学部国文学科を日本文学科に変更
平成 11 年	人間関係学部人間関係学科・人間福祉学科、比較文化学部比較文化学科設置 草稿・テキスト研究所設置
平成 13 年	短期大学部生活科・日本文学科・実務英語科廃止
平成 14 年	家政学部ライフデザイン学科、文学部コミュニケーション文化学科設置
平成 15 年	短期大学部家政科第二部廃止 心理相談センター開設 大学院人間関係学研究科社会学専攻(修士)・臨床社会心理学専攻(修士)設置
平成 17 年	大学院人間関係学研究科臨床社会心理学専攻（修士）を臨床心理学専攻（修士）に変更
平成 18 年	学校法人大妻学院 100%出資の(株)大妻サポート設立 学生相談センター開設 生活科学資料館開設
平成 20 年	人間生活科学研究所を人間生活文化研究所に変更 総合情報センター開設 学校法人大妻学院創立 100 周年を迎える
平成 21 年	社会情報学部社会情報学科社会環境情報学専攻を環境情報学専攻、社会情報処理学専攻を情報デザイン専攻、人間関係学部人間関係学科社会心理学専攻を社会・臨床心理学専攻に変更
平成 22 年	大学院家政学研究科、文学研究科、社会情報研究科、人間関係学研究科を人間文化研究科に改組
平成 23 年	短期大学部家政科生活総合ビジネス専攻設置 キャリア教育センター開設 教職総合支援センター開設
平成 24 年	世田谷区北烏山に大妻久我山寮開寮 大妻女子大学生活科学資料館を大妻女子大学博物館に変更
平成 25 年	学校法人大妻学院が学校法人誠美学園を吸収合併 国際センター開設 地域連携推進センター開設 大妻女子大学加賀寮閉寮
平成 27 年	狭山台校閉校 大妻女子大学加賀寮跡地に新・大妻加賀寮開寮
平成 28 年	管理栄養士スキルアップセンター開設
平成 29 年	英語教育研究所開設
平成 30 年	人間関係学部人間福祉学科の人間福祉学専攻と介護福祉学専攻を統合し、1 学科制（人間福祉学科）に変更
平成 31 / 令和元年	大妻久我山寮閉寮 文学部英文学科を英語英文学科に変更 共生社会文化研究所設置
令和 3 年	大学院人間文化研究科人間生活科学専攻（博士後期課程）生活人間学専修、臨床人間学専修、生活計画学専修、生活素材学専修を、健康・栄養科学専修、生活環境学専修、保育・教育学専修に変更
令和 7 年	短期大学部英文科廃止

5 設置学校の所在地・入学定員・収容定員・入学者数・現員数

令和6年5月1日現在

教育機関名	学部学科等		※	入学定員	収容定員	入学者数	現員数	
大妻女子大学 大学院	人間文化研究科 (博士後期課程)	人間生活科学専攻	千	3	9	1	7	
		言語文化学専攻	千	3	9	1	3	
	人間文化研究科 (修士課程)	人間生活科学専攻	千	12	24	7	15	
		言語文化学専攻	千	8	16	8	13	
		現代社会研究専攻	千多	6	12	3	3	
		臨床心理学専攻	多	6	12	4	10	
大学院 計				38	82	24	51	
大妻女子大学	家政学部	被服学科	千	110	454	116	458	
		食物学科	食物学専攻	千	80	320	85	329
			管理栄養士専攻	千	50	200	55	215
		児童学科	児童学専攻	千	80	320	85	334
			児童教育専攻	千	50	210	59	235
		ライフデザイン学科	千	120	494	124	517	
	文学部	日本文学科	千	120	494	128	506	
		英語英文学科	千	120	494	116	472	
		コミュニケーション文化学科	千	120	494	137	505	
	社会情報 学部	社会情報 学科	社会生活情報学専攻	千	100	410	120	437
			環境情報学専攻	千	100	410	89	407
			情報デザイン専攻	千	100	410	110	434
	人間関係 学部	人間関係 学科	社会学専攻	多	80	328	92	371
			社会・臨床心理学専攻	多	80	328	90	361
		人間福祉学科	多	100	404	67	338	
	比較文化学部	比較文化学科	千	165	670	143	662	
	大学 計				1,575	6,440	1,616	6,581
	大妻女子大学 短期大学部	家政科	家政専攻	千	90	180	23	61
			生活総合ビジネス専攻	千	70	140	56	109
			食物栄養専攻	千	100	200	45	100
国文科		千	—※	45	—	17		
英文科		千	—※	45	—	15		
短大 計				260	610	124	302	
大妻高等学校			千	280	840	272	809	
大妻中学校			千	280	840	285	852	
大妻多摩高等学校			多	140	420	151	451	
大妻多摩中学校			多	140	420	163	441	
大妻中野高等学校			中	221	663	203	640	
大妻中野中学校			中	221	663	249	761	
大妻嵐山高等学校			嵐	180	540	111	335	
大妻嵐山中学校			嵐	80	240	52	146	

○ 所在地 千： 東京都千代田区三番町 12 多： 東京都多摩市唐木田 2-7-1
 中： 東京都中野区上高田 2-3-7 嵐： 埼玉県比企郡嵐山町菅谷 558

※ 短期大学部国文科、英文科は令和6年度以降の学生募集を停止

交通アクセス



6 収容定員充足率

毎年度5月1日現在

学校名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
大妻女子大学大学院	58.5	58.5	69.5	75.6	62.2
大妻女子大学	106.2	106.2	105.1	103.3	102.2
大妻女子大学短期大学部	108.6	89.7	67.6	54.1	49.5
大妻高等学校	98.0	97.3	98.6	97.1	96.3
大妻中学校	102.3	101.3	102.5	101.8	101.4
大妻多摩高等学校	107.6	107.9	103.8	109.0	107.4
大妻多摩中学校	115.7	117.9	113.6	105.7	105.0
大妻中野高等学校	103.2	103.9	97.9	99.8	96.5
大妻中野中学校	113.9	110.0	108.7	111.0	114.8
大妻嵐山高等学校	59.3	66.9	70.9	68.5	62.0
大妻嵐山中学校	71.7	69.6	63.3	65.4	60.8

7 理事・評議員・監事の概要（令和6年6月1日現在）

定員： 理事10人以上13人以内 監事2人 評議員32人以上41人以内

(1) 役員賠償責任保険の内容の概要

本学院は、私立学校法第44条の二に基づき、役員の負担軽減や学校法人としてのリスク低減を踏まえ、私大協役員賠償責任保険制度に加入している。保険の概要は以下のとおりである。

① 保険者の名称

東京海上日動火災保険株式会社

② 被保険者の範囲

理事、監事、評議員、管理職教職員及び学校法人

③ 保険の内容の概要

役員への第三者や従業員、学校法人からの損害賠償請求に対して、損害賠償金・争訟費用を負担するものとなる。保険料は全額法人が負担しており、被保険者である役員等の保険料負担はない。

また、寄附行為第45条には役員の責任免除を規定しており、役員の職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じている。

なお、これらの内容は、理事会(令和6年2月19日開催)で議決されている。

(2) 責任限定契約の締結について

寄附行為第46条の規定に基づき、本学院と非業務執行理事6名及び非業務執行監事2名とは、賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は金300万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となる。

なお、この内容については、理事会(令和2年7月20日開催)で報告、了承されている。

(3) 補償契約の締結について

締結していない。

理事・評議員

伊藤 正直（常勤）	平成29年4月1日就任(1号) 平成27年6月1日就任(3号)	理事長、大妻女子大学長
山倉 健嗣（常勤）	令和 2年4月1日就任	大妻女子大学副学長
梶取 弘昌（常勤）	令和 4年4月1日就任	大妻中学高等学校長
杉田 学（常勤）	令和 4年4月1日就任	事務局長
重松 博之（常勤）	令和元年6月2日就任	常任理事
屋敷 和子（常勤）	平成29年6月1日就任	常任理事
井上美沙子（非常勤）※	令和 3年6月1日就任	(学) 日本女子大学評議員
成島 由美（非常勤）※	令和 5年6月2日就任	(株) ベネッセホールディングス常務執行役員
藤井 順輔（非常勤）※	平成29年6月1日就任	(株) 日本総合研究所顧問
村木 厚子（非常勤）※	平成28年6月1日就任	(学) 土佐高等学校理事・評議員
本村 健（非常勤）※	令和 5年6月2日就任	岩田合同法律事務所弁護士
井上小百合（非常勤）※	平成23年6月1日就任	(一財) 大妻コタカ記念会会長

※は非業務執行理事

監事

鈴木 勉（常勤） ※ 令和 5年6月1日就任
須田喜代次（非常勤） ※ 令和 5年6月1日就任
※は非業務執行監事

常勤監事
大妻女子大学名誉教授

評議員

小川 浩	令和 3年4月1日就任	大妻女子大学副学長、教授
田中 直子	令和 4年4月1日就任	大妻女子大学副学長、教授
青江 誠一郎	令和 6年4月1日就任	大妻女子大学大学院人間文化研究科長、教授
中島 永晶	令和 6年4月1日就任	大妻女子大学家政学部長、教授
増野 弘幸	令和 4年4月1日就任	大妻女子大学文学部長、教授
山崎 志郎	令和 6年4月1日就任	大妻女子大学社会情報学部長、教授
齊藤 豊	令和 5年4月1日就任	大妻女子大学人間関係学部長、教授
貫井 一美	令和 5年4月1日就任	大妻女子大学比較文化学部長、教授
谷口 新	令和 6年4月1日就任	大妻女子大学短期大学部長、教授
熊谷 昌子	令和 3年4月1日就任	大妻多摩中学高等学校長
諸橋 隆男	令和 6年4月1日就任	大妻中野中学高等学校長
榎本 克哉	令和 5年4月1日就任	大妻嵐山中学高等学校長
池田 貴子	令和 3年4月1日就任	広報・入試センター部長
木村 光江	令和 4年4月1日就任	総務センター部長
柏木 由夫	令和 2年6月1日就任	大妻女子大学名誉教授
町田 章一	令和 6年6月1日就任	(学)和田実学園評議員
彦坂 令子	令和 6年6月1日就任	(学)東京聖栄大学監事
杉浦 静	令和 6年6月1日就任	大妻女子大学名誉教授
宮澤 雅子	令和 6年6月1日就任	—
嵩 優子	令和 4年4月1日就任	東松山市立市の川小学校教諭
津田 一江	平成26年4月1日就任	(有) サンフーズ取締役
山下 恭子	令和 6年6月1日就任	(一財)大妻コタカ記念会理事
菅原 直美	令和 5年6月1日就任	大妻女子大学千鳥会会長
石田 聖子	令和 6年6月1日就任	大妻中学高等学校父母の会会長
小川 克久	令和 5年6月1日就任	大妻多摩中学高等学校後援会会長
林 天延	令和 5年6月1日就任	大妻中野中学高等学校父母後援会会長
工藤 直成	令和 6年6月1日就任	大妻嵐山中学高等学校保護者会会長

8 教職員の概要

[教 員]

令和6年5月1日現在

	学長・副学長・校長	専 任									非常勤			専任・非常勤 合計	
		教 授	准 教 授	専 任 講 師	助 教	助 手	学 務 助 手	学 芸 員	教 諭 等	実 習 助 手 等	計	非 常 勤 講 師	非 常 勤 助 手 等		計
法 人		2					2				4			0	4
大 学	4	126	45	26	8	26	32	2			265	490		490	755
短 大		18	6	2		11	8				45	73		73	118
大妻高校	1								44	1	45	20		20	65
多摩高校	1								24	2	26	16		16	42
中野高校	1								40		40	10		10	50
嵐山高校	1								29		29	16		16	45
大妻中学									42		42	20		20	62
多摩中学									23		23	15		15	38
中野中学									37		37	20		20	57
嵐山中学									15		15	4		4	19
計	8	146	51	28	8	37	42	2	254	3	571	684	0	684	1,255

[職 員]

	専 任					非常勤					合 計	
	事 務 職 員	看 護 師	カ ウ ン セ ラ ー	寮 監	守 衛	計	医 務 員	職 員	授 業 補 助 員	カ ウ ン セ ラ ー		計
法 人	7					7					0	7
大 学	142	3	4	2		151	10	29	50	16	105	256
短 大	12		1			13	1	10			11	24
大妻高校	11	1			1	13	2	5		1	8	21
多摩高校	3	1				4	1	3		1	5	9
中野高校	8					8	3	1			4	12
嵐山高校	5					5	2	5		3	10	15
大妻中学	1	1			1	3	1	6			7	10
多摩中学	1	1			1	3		3		1	4	7
中野中学	3					3	1	3	2	1	7	10
嵐山中学	1					1					0	1
計	194	7	5	2	3	211	21	65	52	23	161	372

平均年齢 本務教員：47.0歳／兼務教員53.7歳／本務職員：45.8歳／兼務職員：42.8歳

[大学専任教員・助手所属別人数]

所 属			職 名						計	
			教 授	准 教 授	専 任 講 師	助 教	助 手	学 務 助 手		学 芸 員
大 学	家政学部	被服学科	7	1	3		6	1	18	
		食物学科	食物学専攻	5	2	1		4		12
			管理栄養士専攻	6	4			8		18
		児童学科	児童学専攻	7	3	1	2	3		16
			児童教育専攻	7	2	3	1			13
		ライフデザイン学科	4	5	2		3		14	
	文学部	日本文学科	9	3	1			4	17	
		英語英文学科	8	2	3			2	15	
		コミュニケーション文化学科	4	4	3			4	15	
	社会情報学部	社会情報学科	社会生活情報学専攻	5	3	1			3	12
			環境情報学専攻	8	4				2	14
			情報デザイン専攻	9	2	1			2	14
	人間関係学部	人間関係学科	社会学専攻	6	3				3	12
			社会・臨床心理学専攻	5	2	2	1	1	1	12
		人間福祉学科	9	1	1	4	1	1	17	
	比較文化学部	比較文化学科	16	1	2			2	21	
	人間生活文化研究所			1					1	
	博物館						2	2	4	
	キャリア教育センター		3		2			1	6	
	教職総合支援センター		7					1	8	
	国際センター			2					2	
	英語教育研究所		1					2	3	
	副学長室（多摩担当）・学部長室（多摩）							1	1	
データサイエンス学部設置準備室		2					2	4		
大学 計			128	45	26	8	26	34	2	269
短 大	短期大学部	家政科	家政専攻	5	1			6	2	14
			生活総合ビジネス専攻	4					2	6
			食物栄養専攻	3	3			5		11
	国文科	2	1				1		4	
	英文科	2	1	1			3		7	
	キャリア教育センター	1		1					2	
	国際センター	1							1	
短大 計			18	6	2	0	11	8	0	45
計			146	51	28	8	37	42	2	314

Ⅱ 事業の概要

1 大妻学院の使命

- (1) 学び働き続ける自立自存の女性の育成
建学の精神を継承するとともに、常に時代の変化に適応し、「学び働き続ける女性」として社会のあらゆる分野に主体的に参画貢献できる自立した女性の育成を目指す。
- (2) 女子教育に積極的な役割を果たす教育・研究活動
人間生活文化活動の多方面に亘る真理考究において、積極的な役割を果たす研究業績を積み重ね、社会の負託に応えられるような教育・研究機関を目指す。
- (3) 持続可能な共生社会の実現への貢献
地域住民や国内外の企業及び行政機関あるいは教育機関等との協働活動に積極的に参画し、社会から信頼を受け、慕われ愛される存在として持続可能な共生を目指す。

2 大妻学院の教育目標

- (1) 大学・短大
 - ① 総合的な人間教育により社会の構成員としての自覚と識見を有する自立した人材を育成する。
 - ② 男女共同参画社会において、グローバルな視野を持ち中核的な指導的役割を果たすことができる専門的職業人女性を育成する。
 - ③ 女子高等教育において、教育分野及び研究分野の女性後継者を育成する。
 - ④ 地域・社会との連携において、指導的役割を果たせる女性を育成する。
- (2) 中高
 - ① 人間性が豊かで自立可能な女性を育成するために、「恥を知れ」「らしくあれ」「良き社会人・良き家庭人たれ」の本学の伝統的な人間教育理念に基づいた中等教育を行う。
 - ② 社会に出て活躍できる有能な女性リーダーを育成するための中等教育を行う。
 - ③ 知的好奇心を醸成し、グローバル化の進展に後れを取ることなく適応していくために、広い視野と深い洞察力を持った女性を育成するための中等教育を行う。
 - ④ 自己管理能力を高め、互いに尊重しあえる女性を育成するための中等教育を行う。

3 主な教育・研究の概要（大学院・大学・短期大学部）

3-1 入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）

(1) 大学院

大妻女子大学大学院は、すでに修得した知識や技術をより一層深めて、広く社会と専門領域に貢献する意欲の高い人、また、多様な経歴や独創的な研究課題をもった人を幅広く求めている。各専攻が求める人は、以下のとおりである。

- ① 人間生活科学専攻は、環境、衣、食、住、行動、子育て、心理、健康などの人間生活に関わる実践的な研究を通じて、高度な職業能力を身につけたい人。
- ② 言語文化学専攻は、言葉と文化を深く研究する中で、自己を形成し、広く社会に貢献していこうとする意思を強くもっている人。
- ③ 現代社会研究専攻は、現代におけるエイジングおよびケア、生きづらさ・暴力とジェンダーに関わる社会問題、情報やコミュニケーションの歴史的な展開およびその仕組みに関わる問題を、基本から応用まで真剣に学びたい人。
- ④ 臨床心理学専攻は、さまざまな臨床領域において適切な援助、介入および研究のできる専門家になろうという志を強く持ち、共感的理解および論理的思考のできる、社会的スキルを備えた人。

(2) 大学

大妻女子大学は、卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）に定める教育を受けるために必要な、次に掲げる知識・技能、思考力・判断力・表現力等の能力を備えた人を求めます。

① 知識および技能

深く幅広い知識・教養及び専門的知識・技術を修得し、考察を深めるための基礎的な学力を持っている。

② 思考力・判断力・表現力等

自らの人生を積極的に考え、豊かな実りある将来を築きたいという意志を持っている。

③ 主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度

1. コミュニケーション力を磨き、主体的かつ創造的に問題の解決に取り組む意欲を持っている。
2. 人々の幸せやより良い社会の実現に寄与したいという意欲を持っている。

(3) 短期大学部

大妻女子大学短期大学部では、卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）に定める教育を受けるために必要な、次に掲げる知識・技能、思考力・判断力・表現力等の能力を備えた人を求めます。

① 知識および技能

1. 高校の学習で「国語」「英語」「数学」「地理・歴史」「理科」「家庭」など各学科が指定した科目において基礎学力および技能を身につけている。
2. 短期大学部の授業が理解できる一定以上の知識があり、入学後の修学に必要な技能を有している。

② 思考力・判断力・表現力等

常に問題意識を持って、自らテーマを見つけ物事を論理的に考える力、自分の考えを的確に相手に伝えることができる能力をそなえている。

③ 主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度

多様な人々とコミュニケーションを図って、自立した将来を創り上げていく意欲を持ち、そのための課題に積極的に取り組むことができる。

3-2 教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）

(1) 大学院

大妻女子大学大学院は、人間の生活と文化全般に関して、広い視野と学際的・総合的視点に基づいた理論的・専門的・実践的な高度の教育と研究を行うことにより、社会関係資本の重要性が増す 21 世紀の社会をリードできる人材を養成するため、人間文化研究科に、人間生活科学専攻（修士課程・博士後期課程）、言語文化学専攻（修士課程・博士後期課程）、現代社会研究専攻（修士課程）、臨床心理学専攻（修士課程）を置き、以下の方針に基づいてカリキュラムを編成している。

① 修士課程では、学士課程で得た成果をより幅広く発展させ、深い学識と人格を涵養するとともに、新しい専門的な知識と技術を批判的に修得して、自己の専門分野における研究能力と高度な職業能力を養うための教育・研究指導を行う。

② 博士後期課程では、修士課程での成果をさらに深化発展させ、より高度な専門的知識・技術を駆使して、広く人間の生活と文化全般に関わる諸問題を真摯に追求し、自立した研究活動の成果を挙げるることができる人材養成のための教育・研究指導を

行う。

③ そのために、各専攻の核となる教育課程の編成方針を以下のとおりとする。

○人間生活科学専攻

<修士課程>

柱となる学問分野として、「健康・栄養科学専修」、「生活環境学専修」、「保育・教育学専修」の3領域を設定する。

「健康・栄養科学専修」では、医療、福祉、公衆衛生、初等・中等教育における食育などを担う専門家の養成、食品や医療分野での技術開発を担う高度な知識をもった人材の養成、および個人あるいは集団の健康のあり方について総合的に研究する研究者の養成のため、「栄養化学分野」「食品・機能学分野」「調理科学・食嗜好学分野」「医療・保健栄養学分野」にそれぞれ必要な科目を配置する。

「生活環境学専修」では、衣環境、住環境、生活環境、地域環境、地球環境およびこれらを包括した生活を含め、それらのサイエンス、マネジメント、デザインの研究・教育を行い現代社会における専門知識の高度化に対応できる高度専門職職業人ならびに研究者養成のため、「環境サイエンス分野」「環境マネジメント分野」「環境デザイン分野」にそれぞれ必要な科目を配置する。

「保育・教育学専修」では、子どもから大人まで人生の各発達段階における保育・教育に関わる諸問題について、臨床的な視点を重視し、その本質や背景要因の解明に積極的に取り組みながら、理論的・実践的な問題解決能力を身に付けると同時に、保育・教育の分野において高い見識を身に付けた高度な専門性を持つ実務者、保育者養成者、研究者の養成のために、「基礎教育分野」「保育・教育分野」「心理・社会・文化分野」にそれぞれ必要な科目を配置する。

<博士後期課程>

柱となる学問分野として、「健康・栄養科学専修」、「生活環境学専修」、「保育・教育学専修」の3領域を設定する。

「健康・栄養科学専修」では、「栄養化学分野」「食品・機能学分野」「調理科学・食嗜好学分野」「医療・保健栄養学分野」にそれぞれ必要な科目を配置し、人間の生涯にわたり、個人あるいは集団の健康のあり方について研究するとともに、健康を増進するための諸要因について、総合的・学際的な観点から究明することができる研究者を養成するための教育・研究指導を行う。

「生活環境学専修」では、「環境サイエンス分野」「環境マネジメント分野」「環境デザイン分野」にそれぞれ必要な科目を配置し、衣環境、住環境、生活環境、地域環境、地球環境およびこれらを包括した生活における基本的問題を明らかにし、それぞれを改善推進するための具体的課題を解決するための教育・研究を行う。これらの研究を通して、人間の生活と諸環境とのかかわりについて、総合的かつ学際的な観点から探求できる研究者を養成する。

「保育・教育学専修」では、「基礎教育分野」「保育・教育分野」「心理・社会・文化分野」にそれぞれ必要な科目を配置し、教育、保育、家庭等実際の生活が行われる場において、具体的な環境と関わる人間の行動を、心とからだに関する成長・発達と、その背景としての諸要因について研究する。また、人間の生涯における健全な発達と、それを支えているメカニズムについて、保育・教育の各学問領域において発達や臨床等の視点から追求し、それを発展させる指導法を目指し、それぞれの研究領域において、理論的、実践的な研究と指導に従事できる高度な知識・技術と研究能力を備えた実務者、保育者養成者、研究者を養成するための研究・教育を行う。

○言語文化学専攻

<修士課程>

柱となる学問分野として、「日本文学専修」、「英語文学・英語教育専修」、「国際文化専修」の3領域を設定する。

「日本文学専修」では、「古典文学分野」「近代現代文学分野」「日本語学分野」にそれぞれ必要な科目を配置し、日本古典文学と日本近代現代文学および日本語学についての専門教育を行う。文学作品に対する高度な読解・解釈に基づき、日本文学および日本語の生成と発展を研究するとともに、学際的知識の拡充にもつとめ、新たな研究状況への適応ができる研究者を養成するための研究・教育を行う。

「英語文学・英語教育専修」では、多様化する国際文化を展望しつつ、文学と言語を切り口として英語文化の伝統と現在を対象とする研究と教育を推進する研究者養成のため、「英語文学分野」「英語教育分野」「英語学分野」にそれぞれ必要な科目を配置する。

「国際文化専修」では、進展する国際化の中で多文化を対象とする研究と教育を推進して高度専門職業人および実践的研究者を養成するため、「コミュニケーション文化分野」「国際分野」にそれぞれ必要な科目を配置する。

<博士後期課程>

柱となる学問分野として、「日本文学専修」、「英語文学・英語教育専修」、「国際文化専修」の3領域を設定する。

「日本文学専修」では、「古典文学分野」「近代現代文学分野」「日本語学分野」にそれぞれ必要な科目を配置し、日本古典文学と日本近代現代文学についての専門教育を行う。文学作品に対する高度な読解・解釈に基づき、日本文学の生成と発展を研究するとともに、学際的知識の拡充にもつとめ、新たな研究状況への適応ができる研究者を養成するための研究・教育を行う。

「英語文学・英語教育専修」では、「英語文学分野」「英語教育分野」「英語学分野」にそれぞれ必要な科目を配置し、英米を中心とする英語文学、英語教育、英語学についての高度な専門教育を行う。最新の多様な文学理論、言語理論、言語習得・教育理論を踏まえ、独創的な研究を推進することによって学問文化の向上発展に寄与する研究者の育成を図る。

「国際文化専修」では、「コミュニケーション文化分野」「国際日本文化分野」にそれぞれ必要な科目を配置し、複雑化し流動する世界情勢の中で、国際的視野に立ったコミュニケーション文化と比較文化についての高度な専門教育を行い、現代の国際間における諸問題の解決を図り、学問文化の向上発展に寄与する研究者および高度専門職業人の育成を図る。

○現代社会研究専攻

<修士課程>

柱となる学問領域として「情報コミュニケーション専修」と「臨床社会学専修」の2領域を設定する。

「情報コミュニケーション専修」では、情報についての高い専門知識を身につけた人材の養成と、高等学校教科「情報」を担当する教員のステップアップを目的とする。そのため「情報」と「メディア」の史的発展と、インターネットに代表される多様な情報の仕組みを科学的に把握し、「情報」を収集・分析・統合する能力を獲得するため、「基礎理論分野」「社会・経済と情報分野」にそれぞれ必要な科目を配置する。

「臨床社会学専修」では、社会学のみならず医学・介護学・看護学・教育学・心理学・福祉学・法学など学際的研究によってのみ解明し得る領域の研究を理論的かつ実践的に進める。そのため、いのちの文化の再生・創出を目指す「生と死の臨床分野」、性・差別・暴力などの概念から社会を考える「ジェンダー臨床分野」、現代

社会の理論的理解と分析・調査能力を養う「現代社会理論・社会調査分野」にそれぞれ必要な科目を配置する。

○臨床心理学専攻

<修士課程>

科学的思考と臨床的態度を身につけ、心理臨床の専門的な能力を培い、適切な援助、介入及び研究ができる人材を育成するために、「臨床心理学基礎分野」「臨床心理学専門分野」「臨床心理学実践分野」にそれぞれ必要な科目を配置する。

具体的には以下のように教育課程を編成する。

- 1.臨床心理学的なアセスメント、臨床心理面接、臨床心理的地域援助の基礎的知識および技法を身に付けることができるように科目を配置する。
- 2.上記の研究に関する専門的知識及び量的・質的研究法を含む技法を身につけることができるように科目を配置する。
- 3.心理臨床の専門家に求められる「保健医療」「福祉」「教育」「司法・犯罪」「産業・労働」「心の健康教育」等の多様な領域に関する理論とその実践に関する科目を配置する。
- ④ いずれの専攻にあっても、既存の知の枠組にとらわれず、積極的に社会活動・研究活動に貢献できるように、幅広く学際的・総合的な視点にたった教育・研究指導を行う。
- ⑤ 研究指導にあたっては、指導教員と副指導教員の助言のもと、研究計画書・研究指導計画書を作成し、学位取得に向けての組織的・連携的な指導を充実させる。

(2) 大学

大妻女子大学は、卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げた目標を達成するために、次のような教育を行います。

- ① 総合的な人間教育として、深く幅広い知識と教養を修得するために、全学共通科目を設置する。
- ② 専門職業人として社会で中核的役割を果たすに足る専門的な知識、技術を修得するために、専門科目を設置する。
- ③ 主体的、創造的な問題解決能力の育成及び他者との支え合いの中で作られていく個々の自己決定力の確立促進のために、少人数及び個別で、双方向性の指導を行う。
- ④ コミュニケーション力強化と国際感覚育成のために、多様な語学教育などを行う。

(3) 短期大学部

大妻女子大学短期大学部では、卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げた目標を達成するために、次のような教育を行います。

- ① 教育内容
衣・食・住などの人間生活全般、ビジネススキル、日本文化と日本語、そして英米を中心とした世界の文化と英語に関して教育を行います。
- ② 教育方法
上述した内容を講義・実験・実習・演習と段階を追って専門性を高め、また少人数制のセミナーではアクティブ・ラーニングによって学修成果が定着するような教育を行います。
- ③ 学修成果の評価法
通常の評価方法（定期試験、レポート）に加え、資格取得、学外検定、GPA、年1回行われる TOEIC® IP テスト、卒業研究によってより包括的に評価を行います。

3-3 卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）

(1) 大学院

大妻女子大学大学院は、人間の生活と文化全般に関して、広い視野と学際的・総合的視点に基づいた研究を行い、今後の社会活動ないし研究活動に貢献できる以下のような能力を修得した者に、修士の学位、ないしは、博士の学位を授与する。

- ① 修士課程においては、自己の専門分野における幅広くかつ深い知識と技能を持ち、21世紀の社会において指導的な役割を果たすことのできる優れた能力を修得した者。
- ② 博士後期課程においては、自己の専門分野における自立的な研究活動の能力を持ち、21世紀の社会において中核的・指導的な役割を果たすことのできる優れた能力を修得した者。
- ③ 修士課程、博士後期課程いずれも、研究科の定める在学期間と単位数を満たし、修士論文、ないしは、博士論文の審査及び最終試験に合格した者。

(2) 大学

大妻女子大学は、学び働き続ける自立自存の女性を育成することを使命としています。その実現に向け以下の能力を身につけ、所定の単位を修得した学生に、卒業を認定し、学士の学位を授与します。

- ① 社会の全体像を理解できる深く幅広い知識と教養を修得し、変化する 21 世紀の社会環境に対して、新たな課題を見だし主体性、創造性を持って問題を解決していく能力
- ② 他者との支え合いの中で作られていく個々人の自己決定力を身につけ、社会の構成員としての自覚を持って、修得した知識と技術を積極的に活用していく能力
- ③ グローバル化した社会において、コミュニケーション力を駆使し、自己の未来を切り開いていく能力
- ④ 講義、演習、卒業論文等の作成を通して学部、学科、専攻の専門的知識・技術を修得し、社会集団において中核的・指導的な役割を果たしていく能力

(3) 短期大学部

大妻女子大学短期大学部では、以下の要件や能力を身につけ、所定の単位を修得した学生に、卒業を認定し、短期大学士の学位を授与します。

- ① 人間生活全般、日本文化そして英米を中心とした世界の文化に関して幅広い高度な知識を身につけている。
- ② 常に問題意識を持って自らテーマを見つけ、社会人・家庭人としての的確に判断し問題解決を図ることができる思考力を備えている。
- ③ 大妻で育まれた精神、すなわち周囲の人たちの意見に素直に耳を傾けると同時に、自分の意見を意欲的に主張できる自己表現力を備えている。
- ④ 資格取得に必要とされる学力、諸資格試験等においてすぐれた成績を修めうる技能を身につけている。

3-4 研究関連活動

(1) 研究活動の推進

学内の研究活動の活性化・高度化等を目的として、学内における研究助成を行っている。研究助成の目的及び令和 6 年度の助成実績は以下のとおり。

① 戦略的個人研究費

目的：学内の研究活動を活性化・高度化させる。学外の競争的資金を獲得するためのもととなる研究を助成する。

令和 6 年度助成実績：19 件、14,439 千円

② 共同研究プロジェクト

目的：新たな研究課題を発掘する。学内における研究者間の交流を促進する。「競争的外部資金」への応募を促進する。

令和 6 年度助成実績：16 件、8,014 千円

③ 研究員研究助成

目的：人間生活文化研究所研究員の研究を支援する。「競争的外部資金」への申請を促進する。

令和 6 年度助成実績：1 件、134 千円

④ 大学院生研究助成(A)(B)

目的：大学院生の研究を支援する。大学院の教育・研究を高度化・活性化する。

令和 6 年度助成実績：38 件、2,832 千円

(2) 研究成果の発信

① 本学の研究教育成果を社会に発信し研究機能の強化を図るため、全学から構成される大妻ブックレット出版委員会により、大妻ブックレットを刊行している。令和 6 年度の刊行実績は以下のとおり。

1. 「地域に根ざすアントレプレナーシップ 伝統産業と革新」社会情報学部 山田幸三 著

2. 「書の語られ方 日本篇 書論通観 2」文学部 松村茂樹 著

3. 「気候変動を社会科学する 学際性の追求と挑戦」社会情報学部 木村ひとみ 著

② 人間生活文化研究所では電子ジャーナル「人間生活文化研究」を発行しており、学内における研究助成等により得られた研究成果を広く公表している。

4 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

4-1 中期的な計画の進捗・達成状況

創立 110 周年である令和元年度から新しい中期計画が始動し、今年度からは後期中期計画として前期中期計画よりも重点化された計 21 のアクションプランに基づいた詳細な年度計画を策定した上で施策を実行した。

なお、令和 6 年度事業計画については、中期計画の内容が織り込まれて策定されているため、進捗状況の具体については 4-2 の事業計画の進捗・達成状況に記載する。

(1) 中期計画の進捗管理

① 中期計画の進捗状況については、各推進部門による四半期毎の報告に加え、年度総括の報告を義務付けることできめ細かく進捗を管理した。

② 年度総括では評価指標（A～E）を用いて達成度を把握することで、各アクションプランの進捗状況を明瞭にした。

(2) 中期計画の外部公表

令和 5 年度事業報告書の公表をもって中期計画の公表とすることとしていたが、事業報告書の公表に加え、より積極的な情報公開を行う観点から学外公表用資料を作成のうえ本学ホームページで公表した。

4-2 事業計画の進捗・達成状況

大妻女子大学（大学院及び短期大学部を含む）

(1) 教育・研究活動の活性化のために

① 新学部の設置

・2024 年 6 月にデータサイエンス学部設置認可申請に係る補正申請書類および寄附行為変更認可申請に係る追加書類を提出した。

・2024 年 8 月にデータサイエンス学部の設置認可を受けた。

・データサイエンス学部設置認可後、施設改修工事に着手し、2025 年 3 月までに完了した。

- ・データサイエンス学部設置認可後、速やかに入試概要、募集要項を公開した。
 - ・広報体制強化プロジェクトメンバー及び広報・募集グループを中心とした PR 活動を実施し、本学の認知度を上げ志願者確保に繋げた。
 - ・志願者増加に繋がる広報施策を適宜実施した。
 - ・データサイエンス学部設置準備委員会で、教育改革につながる各種取組として他学部との相互履修の導入を検討していたが、既設学部を巻き込んだ議論に発展し、全学的な導入に向けて検討が進んだ。
- ②多摩キャンパスの活性化
- ・多摩中高と連携のうえ、中高大連携事業を継続実施し、その内容等の見直し・検討を中高大連携会議、多摩キャンパス連絡会等で行った。
 - ・多摩地域と連携のうえ、連携事業を継続実施し、その内容等の情報共有・意見交換を中高大連携会議、多摩キャンパス連絡会等で行った。
- ③既設学部における教育改革
- ・昨年度各学部で策定した教育改革施策（将来ビジョン）を踏まえ、一部の学部において改革協議を進めた。
- [学部内ガバナンス改革]
- ・既設学部の教育改革における PDCA サイクルの実施状況について常任理事会、学部長会議での報告には至っていない。
- [教育改革を促す予算の新設]
- ・教育改革を促す予算を試行プロジェクトとして位置づけ、提案書を作成したが、常任理事会および大学運営会議での審議には至っていない。
- [学部横断的な教育の実現]
- ・学部間相互履修を令和 8 年度から実施（対象は令和 7 年度入学以降の学生）するために、学部長会議で論点整理を行った。
- [入学定員数等の適正化]
- ・教員数や定員数の適正化について常任理事会での審議に至らなかった。
- [研究活動評価体制の構築]
- ・外部の研究評価実施状況を調査し、比較・参照するベンチマーク校の選定を行った。
- ④短期大学の改組
- ・短大に関する検討委員会を立ち上げ、募集予定数確保策を検討するための体制を整えた。
 - ・2024 年 4 月に家政科の収容定員学則変更を届け出た。
- ⑤全学共通科目の不断の見直し
- [情報リテラシー科目の改革]
- ・大妻女子大学が開設した「大妻データサイエンス・AI プログラム」が文部科学省の数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（リテラシーレベル）に認定された。
 - ・「大妻データサイエンス・AI プログラム」の自己点検・評価の結果を受け、情報リテラシー教育検討部会において、文系学生の履修者を増やす取り組みを決定した。
 - ・令和 7 年度には情報の新学習指導要領に基づいた授業を受けてきた学生が入学してくることを受け、情報リテラシー科目の科目構成を見直し、「コンピュータ応用」の廃止、「AI 活用」の新設を決定した。
- [英語教育の改革]
- ・千代田キャンパスにおける英語教育について、令和 7 年度新設のデータサイエンス学部の他、一部の英語科目を汎用的なコミュニケーション能力の修得を目的とした英語教育にすることを決定した。
- [第二外国語の課題を解消]
- ・第二外国語について、学生のニーズに基づいた適正な開講コマ数を定める仕組みを作り、令和 7 年度の開講コマ数を決定した。
- ⑥質保証
- [教育成果の検証]
- ・学科・専攻ごとに卒業時アンケートの現状分析を行った。
 - ・各部署における IR 担当者（兼務）の配置については、引き続き検討する。

[学生による教育活動改善等への参画機会の創出]

- ・学生参画の機会の創出に向けて、学生参画を実施している学部のFD委員会や本学FD講演会に参加し情報収集した。

[PDCAサイクルの機能性の向上]

- ・大学基準協会と日本高等教育評価機構のホームページから内部質保証で優れていると評価された大学を把握した。
- ・自己点検・評価書を作成する中で、PDCAサイクルを高めるための課題を抽出した。

⑦研究

[研究活動評価体制の構築]

- ・外部の研究評価実施状況を調査し、検討を進めた。

[研究成果の効果的な発信]

- ・研究成果コンテンツの充実、効果的な発信方法について情報収集、検討を行った。

[科学研究費助成事業採択数首都圏女子大トップを目指して]

- ・研究活性化および科学研究費助成事業申請支援施策の調査・検討を行い、人間生活文化研究所との協働の在り方について検討した。人間生活文化研究所との協働事業「科研塾」の内容を見直し、年間視聴者数は昨年度より137名増加した。

⑧附属施設の適正化

[附属施設の自己点検・評価を毎年実施]

- ・5月の自己点検・評価委員会で2021～2023年度分自己点検・評価活動に関する報告書（自己点検・評価書および業務・事業活動報告書）、の提出を附属施設へ依頼した。
- ・1月の第三四半期中期計画報告会は実施しなかったが、自己点検・評価書および業務・事業活動報告書に基づいて、担当部署へ詳細に状況確認することで意見交換を行った。
- ・2月の自己点検・評価委員会で、上記の自己点検・評価活動に関する報告書を審議した。

⑨学生支援体制の充実

[学生関連の各委員会機能の整理]

- ・各センターの窓口機能を再構築し、受益者としての満足度が引きあがるよう、学生にとって相談しやすい環境とした。

[課外活動の支援体制の充実]

- ・学生の自主的・自発的に行う活動とできるよう、参加や加入に関しての諸問題の発見と検討を行った。課外活動団体の認知度が低いことが大きな課題である。そこで学友会と相談し、YouTubeで紹介動画を1年中配信したり、「課外活動推進イベント」としてスタンプラリーを行った結果、部員数が令和5年度の1.2倍となった。

[学友会（本学学生全員（大学院生を除く）を会員として組織される団体）の活性化]

- ・学友会行事の整理と、既存イベントの改善に取り組んだ。

[各種申請手続のWeb化]

- ・学生支援グループにおける手続書類等のWeb化の適用を総点検した。

[障害および特別な配慮が必要な学生への支援の充実]

- ・障害学生支援に関する教員の意識や理解度等を把握するため、専任教員（助手含む）および非常勤講師を対象に支援体制や合理的配慮についての意見を求めるアンケート調査を実施した。そこで得られた内容を基に、各学部との意見交換会を行った。

⑩グローバル化・語学教育

[留学生の受入れ]

- ・タイとの文化交流プログラムを開始したが、先方からの派遣がなかった。
- ・正課学生との交流促進企画を検証し必要に応じて改善した。

[留学する学生の送り出し]

- ・データサイエンス学部の希望により、学部の特色に沿った短期研修などの企画を検討した。データサイエンス学部向けの短期研修設定の可能性がある「California大学Irvine校（アメリカ）」と「Thompson Rivers大学（カナダ）」との協定を締結した。

[英語教育レベルアップのための語学教育（英語・第二外国語）]

- ・2023年度末に内容変更（10日間40コマ→20日間20コマ）して実施する「プレ課外英語力強化プログラム」の成果検証を行い、次年度以降の内容を確定した。

[語学教育推進のための様々な施策を実施]

- ・以下の具体的施策について調査した。
 - 〈1〉昭和女子大学等が行っているテンプル大学日本校(TUJ)等の正課授業を履修する単位互換プログラム
 - 〈2〉外部団体が複数の大学を対象に募集している共同実施留学プログラムの導入
 - 〈3〉語学・文化・交流サロンを開設
- ・ウエストゲートの課外英語力強化プログラム内の「イングリッシュ・チャレンジ(EC)」の一部を英会話サロンとして千代田校内で催行することを試みた。

(2) 社会的評価の一層の向上を目指して

①入試戦略

[既存学部における入学定員の確保]

- ・受験のしやすさ、学内併願のしやすさを鑑みた入試方式について検討した。

<令和7年度入試（実施）>

- 〈1〉学校推薦型選抜（公募制）で一部学科等を除き他大学との併願受験可とした。
- 〈2〉年内入試状況を踏まえ、総合型選抜Ⅲ期の実施学科を8学科等から13学科等に増加した。
- 〈3〉新学習指導要領に基づき、一般選抜の試験科目において「公共」「情報」を追加した。またA方式、B方式とも旧課程履修者等に対する経過措置を行った。また、A方式Ⅰ期において2/1、2/2両日とも「数学」を受験科目とすることで、受験生の科目選択の幅を広げた。

<令和8年度入試（決定事項）>

- 〈4〉他大学状況を踏まえ、調査書等提出書類と基礎学力確認テストで合否判定をする総合型選抜（基礎能力型）の実施を決定した。
- 〈5〉本学の入学・学生状況を踏まえ、学校推薦型選抜（指定校制）の出願要件（1）について、「高等学校もしくは中等教育学校の全日制の課程を卒業見込みの者」から「高等学校もしくは中等教育学校を卒業見込みの者」への変更を決定した。

[新学部における入学定員の確保]

- ・データサイエンス学部について認可後、遅滞なく入試を実施した。
- ・人間共生学部4学科について早期の入試広報に向け、入学者選抜施策内容を決定した。また滞りなく入試を実施するため、教員および多摩校事務部教育支援・学事グループと協力し準備を進めている。

[質の高い学生確保]

- ・指定校推薦、併設四高校からの入学者を増やした。

②広報戦略

[入学定員確保に向けた広報の展開]

- ・以下の施策を実施した。
 - 〈1〉広報体制強化プロジェクト（他部署横断型広報部隊）の管理・活用をした。
 - 〈2〉高校進学相談会・出張講義(探究を含む)の参加高校数を増やし、オープンキャンパスへの動員につなげた。
 - 〈3〉ネット広告、DMを効果的に出稿した。
 - 〈4〉参加者の満足度を上げるようオープンキャンパスプログラムを工夫した。
 - 〈5〉学生主体のオープンキャンパスへの転換をはかり、受験生のロールモデルとなる学生スタッフを育成した。

[大妻ブランド向上のための戦略]

- ・大学案内2026作成にあたり、さらなる内容の充実に向けたリニューアルを検討した。

- ① SNSの画像から興味を持った記事を読む今の高校生の行動様式に合わせ、写真を効果的に用い、イメージを持ってもらいやすい紙面構成にした。また、共学校を目指す女子高生にも手に取り、読んでもらえるような色味、デザインに変えた。
 - ② 学びの充実を新たに訴求し直すため、より分かりやすい内容で検討した。
 - ③ 大妻の新たな視点となる新学部開設、改組を念頭に置いた巻頭特集を組んだ。
- ・ 大学案内とホームページに研究の紹介を続けた。教員へのメディア取材対応を円滑に取り次ぎ、メディア掲載情報を充実させた。大学プレスセンターへの記事提供を行った。

[新学部における広報展開]

- ・ データサイエンス学部設置準備委員会と連携し、申請から設置完成年度までの広報計画の策定、計画に基づいた広報活動を展開した。
- ・ 人間関係学部改組に向けて広報・入試作業部会で、広報計画を策定し、新学部・学科パンフレット、ホームページ特設サイト等の制作など広報活動を展開した。
- ・ 広報体制強化プロジェクトメンバーによる高校訪問、高校進学相談会への参加を行った。

③ 就職支援戦略

[実就職率首都圏女子大トップ5]

- ・ 各種ガイダンス・プログラムを検討し、実行した。

[学生のキャリア意識の醸成]

- ・ 低学年対象のキャリアガイダンスおよび「職務適性検査」を実施し、早期から就職意欲の醸成および内定獲得に向けた支援を実施した。
- ・ 「内定者懇談会」「OG 懇談会」「就職サポーター」を全学生に実施した。
- ・ 「SPI テスト対策講座」をはじめとする各試験対策講座および「SPI テスト全国模試」の受験機会を全学生に提供した。
- ・ インターンシップ実習先の新規開拓に努めた。また、短期間の実習（仕事体験・オープンカンパニー）についても学生に周知することで、キャリア意識の醸成に繋がった。

[学生の進路に対する満足度の向上／全学生の内定獲得に向けた支援の実践]

- ・ 就職活動を継続する学生に対し、「就職活動支援ガイダンス」を実施した。また、「就職活動相談票」を基に、求人票を個別に紹介することで、内定に結び付けた。
- ・ 「障がいのある学生のための就職ガイダンス」を学生および保護者に実施し、対象となる学生に、合理的配慮を提供した。
- ・ 首都圏以外から通う学生および地元での就職を希望する学生に「UIJ ターン就職ガイダンス」を実施した。
- ・ 千代田、多摩の両キャンパスにおいて「保護者向け就職ガイダンス」を実施した。

[就職支援体制の充実に向けて卒業生の就職先等に意見聴取等を実施]

- ・ 企業アンケートを実施し、キャリア教育センター企画実行委員会内でアンケート結果を共有することで、各支援体制およびキャリア教育の充実を図った。

④ 卒業生との連携

[卒業生支援・連携施策の策定・実施]

- ・ 卒業生支援・連携に関わる体制（「卒業生との連携事業運営委員会」「卒業生との連携事業作業部会」の在り方）については、産学官連携センター（仮称）が設立（時期未定）された後、検討することとした。
- ・ 卒業生の要望および学院全体の戦略に沿った卒業生支援・連携施策については、産学官連携センター（仮称）が設立（時期未定）された後、検討することとした。

[卒業生データベースの構築]

- ・ 卒業生データベースを部署間連携のもと構築した。
- ・ データベースに最新の情報が更新・維持され、各部局が有効活用できるようにした。
- ・ 大妻コタカ記念会と連携し、有効活用を図った。

大妻中学高等学校

[入試改革]

- ・等身大の大妻を伝えた。
- ・入試のあり方を検討した。数年後の入試形態の変更を来年度から検討する。
- ・教員の負担を軽減させた。
- ・帰国生を積極的に受け入れた。
- ・広報活動を充実させた。

[中の改革]

- ・教員の働き方改革を遂行した。
- ・教員のメンタルケアをした。
- ・学び方改革を遂行した。
- ・研究環境を整備した。
- ・教員の評価基準を見直した。
- ・学校行事のあり方を検討した。文化祭を生徒主体で行うことを検討した。

[大学合格実績に繋がる施策]

- ・出口改革を遂行した。
- ・現役で合格できる指導をした。
- ・海外を目指す生徒のサポートをした。
- ・外部機関を利用した。
- ・模擬試験を活用した。
- ・進路相談室を充実させた。

[大妻 Vision5.0 の実践]

- ・女性が活躍できる社会を実現させた。
- ・生徒の意識改革を促した。

[母校支援体制の強化]

- ・予算の獲得を目指した。
- ・大妻コタカ記念会と連携した。
- ・卒業生とのネットワークを構築した。

[海外留学制度の更なる整備]

- ・短期留学制度を整備した。
- ・保護者転勤に伴う退学・復学制度を整備した。

[学校評価シート]

- ・第三者評価者による評価を検討した。高3生徒からの評価は毎年行っている。第三者による評価は今後の検討課題としたい。

[高大連携強化]

- ・大妻女子大学との連携を検討した。大妻女子大学での講義参加を模索したが実現できていない。カリキュラムの関係で実施が困難であった。
- ・他大学との連携を検討した。東京理科大学とは連携しているが推薦枠はない。他大学は連携に伴う推薦枠取得の検討を考えたい。

大妻多摩中学高等学校

[入学定員の確保と編入生増員]

- ・データに基づいて塾まわりの重点地区を定め、戦略的広報活動を実施した。
- ・入試制度全体を見直すためのデータを収集した結果、令和8年度入試より、現在行っている総合進学入試と国際進学入試を統合して1種類にすることに決定した。
- ・入試科目2科・4科選択制の導入を検討し、令和8年度入試最終日に導入を決定した。
- ・学校評価アンケートを実施し、回答結果をまとめて学校ホームページに掲載した。概ね学校のねらい通りの結果が得られた。学校評価アンケートとは別に実施された後援会からのアンケートに学校運営に関わる要望がいくつか見られたため、その要望に応える活動をした。

- ・近隣の中小塾への働きかけを強化した。
 - ・年2回に限られている帰国編入機会を随時募集に変更した。
- [大学合格実績向上に向けた施策]
- ・中学1・2年生への学習指導として、学習のPDCAサイクルの意識付けを徹底し、計画立てから振り返りまでの一連の活動を実践した。
 - ・高校カリキュラムを見直し、令和8年度より変更を決定した。
 - ・探究活動を大学進学につなげるためのポートフォリオ研究に着手した。
 - ・学校ルーブリックの内容を検討したが、活用までには至らなかった。
 - ・教員の経験年数や所属部署に応じた研修への参加を促進した。
 - ・教員の部活動指導の負担軽減のため、外部業者委託を3から4に増やした。
- [収支改善]
- ・令和6年度の入学者は163名となり、定員数の140名は確保できた。帰国編入生は1名であった。
 - ・削減可能な物件費を洗い出し、予算を適切に配分した。

大妻中野中学高等学校

[大学合格実績に繋がる施策]

- ・2023年度末に、各学年の年度ごとの施策を以下の観点で具体的に作成し、職員会議において発表、非常勤講師を含めて全教員で共有、実行できる体制を構築した。
- (1) 新学習指導要領における知識・技能の修得を土台に、思考力・表現力・判断力を実際に活用できるレベルに高めるという学力向上モデルスキームを、各教科において、取り組みごとに改めて確認し、共有した。
 - (2) (1)を踏まえ、更に高次の学力観である「主体的に多様性と協働する」という行動特性を通常の学習活動や課外活動など、すべての教育活動で、スパイラル的に向上させるよう検討を行った。
このような活動が、SGHネットワーク認定に続いて、WWLコンソーシアム構築支援事業拠点校に採択されることに繋がった。

[入学定員確保に関する施策]

- ・生徒の発達段階に応じた本校の特色ある教育を「改訂中高一貫基本シラバス」として、ねらい、支援体制などとともに、その成果を公開できるよう再整理を行った。
- ・本校がSGHネットワーク校・WWL構築支援事業拠点校として重要な実績モデルになることを踏まえ、こうした実績を文部科学省に報告、アピールするとともに、本校の特徴ある教育活動として、広報に活かすことができた。
- ・学校内外における説明会やホームページ、SNSを通じた広報活動について再点検を行い、より合理的で戦略的に実施できるよう改善した。

大妻嵐山中学高等学校

[学校の魅力化]

- ・社会貢献活動に対する踏み出す力を育むため、以下の施策を実施した。
- ・チャレンジプログラムを策定した。
 - (1) 夏ボランティアを中心に協力団体のラインアップを図った。
 - (2) 各種研修講座の企画・連携を進めた。
- ・受験生応援プロジェクトを策定した。
- ・キャリア・グローバル探究を推進した。

[入学定員の確保]

- ・中学校とともに受験者数を増やし、入学定員を確保するため、以下の施策を実施した。
- ・中学募集
 - (1) 日能研との連携、コアネットとの連携
 - (2) 適性検査型入試の広報…チラシ配布
 - (3) わくわくワークショップの実施

- ・ 高校募集
 - 〈1〉 高校選択セミナーの工夫改善をした。
 - 〈2〉 説明会やオープンスクールの工夫改善をした。
- [大学合格実績を向上する施策]
- ・ 学力向上
 - 〈1〉 読解力及び記述力の育成（RST（リーディングスキルテスト）の実施）、リメディアル教育（入学前教育）の実施、業者模試の実施及びフィードバック、授業力向上を推進（授業評価アンケートのフィードバック、教員研修の充実）した。
- ・ 進路指導
 - 〈1〉 キャリアガイダンス、企業訪問の企画・実施をした。
 - 〈2〉 高大連携については研究室訪問や大学訪問を実施した。
 - 〈3〉 新宿セミナー（医療看護系専門ゼミ）を開講した。
 - 〈4〉 大妻ゼミ（大妻進学者に向けたゼミ）を開設した。
 - 〈5〉 特別進学コース（1～3年）全員を対象とした学習合宿を実施した。
 - 〈6〉 総合進学コース全員を対象とした総合型入試対策プログラムを実施した。
- [収支改善施策]
- ・ 入学者については目標数を確保することはできなかった。
- ・ 令和7年度から始まる週時間の削減（37時間から34時間へ）に向けて、放課後時間活用事業を試行的に導入した。
 - 〈1〉 高大連携（オンデマンド授業）…令和7年度実施計画を策定した
 - 〈2〉 学習支援システムの導入…「嵐山個別学習塾」を実施した
- ・ スクールバスの一部路線に係るバス会社を変更して支出抑制を図った。

学校法人大妻学院

- (1) 社会的責任
 - ① 各学校の目的達成及び理念の実現のため、継続的な自己点検・自己評価を行い、その結果をもとに改革・改善に努めることを通じて、各学校の教育研究の水準を保証し向上させ、法人及び各学校に対する社会の信頼を一層確実なものとした。
 - ② 業務の執行、財産の状況の適正性を確保し、健全な経営に対する社会一般への信頼に応えるため、内部監査室及び会計監査人と連携した監事監査計画を定めた。
- (2) 管理運営
 - <健全で強固な財務体制の確立について>
 - ① 財政計画の策定
 - [支出超過の回避]
 - ・ 財政計画上の経常収支差額以上の収益を目指すため、以下の施策を実施した。
 - 〈1〉 財政計画を修正し再策定した。
 - 〈2〉 概ね月1回、理事長、常任理事、事務局長及び財政施策の中心部署により財政計画の具体化のための協議を行った。
 - [寄付金の増額]
 - ・ 寄付金の増額を図るため、卒業生データベースを整備、構築した。
 - <戦略を意識した活動と働きがいのある職場構築について>
 - ① ガバナンス体制の強化
 - [本学に合わせた寄附行為の改正]
 - ・ 令和6年10月の理事会及び評議員会において、寄附行為の変更を決議、令和6年11月に寄附行為変更申請を行い、令和6年度中に認可を受けた。
 - [ガバナンス・コードの見直し]
 - ・ 私立学校法及び学校法人大妻学院寄附行為の改正を踏まえ「大妻女子大学・大妻女子大学ガバナンス・コード」を改正した。
 - [BD（ボード・ディベロップメント）研修の実施]

- ・私学法改正に伴い、理事・監事・評議員の責務について認識を促し、理事会・評議員会で円滑な運営と公正な意思決定を行うことを目標に、BD（ボード・ディベロップメント）研修を実施した。

②人事マネジメント政策の確立（含 FD・SD）

[教職協働を推進しやすい事務組織体制の構築および人員配置数の最適化]

- ・2023年度に策定した2023年度から2025年度までの段階的な事務組織改編案に基づき、2024年度の改編を実施した。

[教職員のスキルアップと事務組織における業務の効率化]

- ・職員の役職・職級・経験年数等に応じたSD研修を実施した。
- ・連携部門とともに大学・短大のFD研修、SD研修の参加率向上に向けた働きかけを実行した。
- ・「事務局業務改善・向上報告書」によって業務の効率化の進捗状況を確認する仕組みを構築した。

4-3 教育研究環境

学生・生徒の教育設備の充実と耐震性確保、キャンパスアメニティ向上のため以下の事業を実施した。

- ・千代田 大学校舎 B 棟給食経営管理実習室の改修及び調理機械類の更新
- ・千代田 本館 E 棟 E055 教室および E054 調整室 視聴覚設備更新
- ・千代田 大学校舎 H 棟情報処理教室群更新（3カ年計画の3年目）
- ・千代田 図書館棟各階エアコン更新
- ・千代田 中学高校体育館 2 階アリーナへの空調設備設置
- ・千代田 中学高校体育館 1 階小アリーナ非構造部材耐震対策工事

4-4 令和3年度受審の認証評価結果を踏まえた計画

令和3年度受審の認証評価において、改善を要する点は大学、短大ともに挙げられなかったが、大学、短大のみに通知された事項における今後の取組についても大妻女子大学自己点検・評価委員会で検討し、実施する。また、今後も内部質保証の責任を負う組織である大妻女子大学自己点検・評価委員会を中心に自己点検評価活動を実施し、その結果については規程に従って外部公表を行う。

5 入試結果

5-1 大妻女子大学、大妻女子大学短期大学部

令和7年3月31日現在

学校名	年度	志願者数	受験者数	合格者数
大妻女子大学	令和7年度	5,812	5,600	4,103
	令和6年度	5,895	5,707	3,860
大妻女子大学短期大学部	令和7年度	103	97	90
	令和6年度	208	199	190

5-2 大妻中学校、大妻多摩中学校、大妻中野中学校、大妻嵐山中学高等学校

令和7年3月31日現在

学校名	年度	志願者数	受験者数	合格者数
大妻中学校	令和7年度	1,649	1,330	567
	令和6年度	1,679	1,343	532
大妻多摩中学校	令和7年度	679	423	339
	令和6年度	721	452	345
大妻中野中学校	令和7年度	1,534	1,020	635
	令和6年度	1,719	1,213	698
大妻嵐山中学校	令和7年度	673	515	387
	令和6年度	777	594	384
大妻嵐山高等学校	令和7年度	142	140	139
	令和6年度	140	140	140

Ⅲ 財務の概要

1 決算の概要

【事業活動収支計算書】

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育活動収支					
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	13,321,804	13,145,080	12,828,436	12,555,808	11,923,375
手数料	273,998	277,222	249,187	237,185	227,224
寄付金	168,488	134,817	139,520	141,264	132,684
経常費等補助金	2,690,171	2,742,136	2,746,230	2,834,936	3,201,014
付随事業収入	170,129	329,375	316,854	308,465	289,772
雑収入	427,650	394,898	421,365	416,667	487,033
教育活動収入計	17,052,239	17,023,528	16,701,593	16,494,325	16,261,103
事業活動支出の部					
人件費	9,869,478	9,726,447	9,715,714	9,692,583	9,674,443
教育研究経費	6,519,593	6,083,561	6,260,801	6,228,418	7,044,406
管理経費	932,783	965,482	992,403	1,015,382	1,099,119
徴収不能額等	1,150	278	0	176	226
教育活動支出計	17,323,005	16,775,767	16,968,918	16,936,559	17,818,194
教育活動収支差額	△ 270,766	247,761	△ 267,325	△ 442,234	△ 1,557,091
教育活動外収支					
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	199,832	190,246	217,587	234,590	275,197
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	199,832	190,246	217,587	234,590	275,197
事業活動支出の部					
借入金等利息	0	0	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額	199,832	190,246	217,587	234,590	275,197
経常収支差額	△ 70,934	438,007	△ 49,737	△ 207,644	△ 1,281,894
特別収支					
事業活動収入の部					
資産売却差額	0	0	1	0	0
その他の特別収入	366,406	151,348	171,668	93,714	492,429
特別収入計	366,406	151,348	171,669	93,714	492,429
事業活動支出の部					
資産処分差額	0	0	9,173	3,026	339
その他の特別支出	0	241	0	105	554
特別支出計	0	241	9,173	3,131	894
特別収支差額	366,406	151,107	162,496	90,583	491,535
基本金組入前当年度収支差額	295,472	589,114	112,758	△ 117,061	△ 790,359
基本金組入額合計	△ 1,048,538	△ 844,399	△ 680,615	△ 151,684	0
当年度収支差額	△ 753,066	△ 255,285	△ 567,857	△ 268,745	△ 790,359
前年度繰越収支差額	△ 11,256,219	△ 12,009,285	△ 12,264,569	△ 12,832,426	△ 13,101,171
基本金取崩額	0	0	0	0	1,482,423
翌年度繰越収支差額	△ 12,009,285	△ 12,264,569	△ 12,832,426	△ 13,101,171	△ 12,409,107
(参考)					
事業活動収入計	17,618,477	17,365,122	17,090,850	16,822,629	17,028,729
事業活動支出計	17,323,005	16,776,008	16,978,091	16,939,690	17,819,087

*千円未満を四捨五入しており、合計などにおいて計算金額が一致しないことがある。

○財務比率

比率名	算出方法	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	57.2%	56.5%	57.4%	57.9%	58.5%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	37.8%	35.3%	37.0%	37.2%	42.6%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	5.4%	5.6%	5.9%	6.1%	6.6%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	1.7%	3.4%	0.7%	-0.7%	-4.6%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	77.2%	76.4%	75.8%	75.1%	72.1%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	-0.4%	2.5%	-0.3%	-1.2%	-7.8%

【貸借対照表】

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固定資産	110,942,292	111,688,086	111,811,100	110,449,659	109,629,940
流動資産	12,430,639	12,292,088	11,785,823	13,274,240	12,931,938
資産の部合計	123,372,931	123,980,174	123,596,923	123,723,898	122,561,879
固定負債	3,126,765	2,878,657	2,853,590	2,853,650	2,792,417
流動負債	3,494,509	3,760,745	3,289,803	3,533,780	3,223,352
負債の部合計	6,621,274	6,639,402	6,143,393	6,387,430	6,015,769
基本金	128,760,942	129,605,341	130,285,956	130,437,640	128,955,217
繰越収支差額	△ 12,009,285	△ 12,264,569	△ 12,832,426	△ 13,101,171	△ 12,409,107
純資産の部合計	116,751,657	117,340,772	117,453,530	117,336,469	116,546,110
負債及び純資産の部合計	123,372,931	123,980,174	123,596,923	123,723,898	122,561,879

* 千円未満を四捨五入しており、合計などにおいて計算金額が一致しないことがある。

○財務比率

比率名	算出方法	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	1.8年	2.0年	2.0年	2.4年	2.3年
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	355.7%	326.9%	358.3%	375.6%	401.2%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	5.4%	5.4%	5.0%	5.2%	4.9%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	342.7%	368.0%	336.6%	652.7%	607.6%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	73.4%	73.5%	71.5%	82.2%	82.1%

【資金収支計算書】

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
学生生徒等納付金収入	13,321,804	13,145,080	12,828,436	12,555,808	11,923,375
手数料収入	273,998	277,222	249,187	237,185	227,224
寄付金収入	163,718	143,016	164,583	142,353	134,564
補助金収入	2,918,925	2,862,255	2,877,039	2,905,188	3,659,171
資産売却収入	12,000,000	11,000,000	4,100,001	10,500,000	5,500,000
付随事業・収益事業収入	170,129	329,375	316,854	308,465	289,772
受取利息・配当金収入	199,832	190,246	217,587	234,590	275,197
雑収入	427,639	394,818	422,102	416,463	494,783
借入金等収入	1,250	1,250	1,000	500	1,250
前受金収入	2,126,006	2,087,606	2,013,767	1,974,472	1,984,832
その他の収入	7,425,991	7,220,425	8,010,952	8,483,251	3,010,849
資金収入調整勘定	△ 2,818,955	△ 2,581,873	△ 2,558,831	△ 2,366,762	△ 2,810,565
前年度繰越支払資金	8,212,862	7,286,658	7,683,122	6,779,013	12,888,219
収入の部 合計	44,423,199	42,356,079	36,325,800	42,170,525	37,578,671
人件費支出	9,947,679	9,762,137	9,742,079	9,691,188	9,735,484
教育研究経費支出	3,618,852	3,355,161	3,759,152	3,369,564	3,865,063
管理経費支出	785,505	815,931	841,925	879,224	973,779
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	2,250	1,500	1,750	1,250	1,250
施設関係支出	1,001,830	869,088	946,877	382,694	1,081,690
設備関係支出	335,424	272,594	572,674	235,006	443,773
資産運用支出	21,428,885	19,632,751	13,527,178	15,022,673	9,018,373
その他の支出	354,520	325,708	526,981	421,960	714,417
資金支出調整勘定	△ 338,403	△ 361,913	△ 371,829	△ 721,253	△ 315,825
翌年度繰越支払資金	7,286,658	7,683,122	6,779,013	12,888,219	12,060,668
支出の部 合計	44,423,199	42,356,079	36,325,800	42,170,525	37,578,671

* 千円未満を四捨五入しており、合計などにおいて計算金額が一致しないことがある。

【活動区分資金収支計算書】

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入	17,047,383	17,021,067	16,695,612	16,490,643	16,255,680
教育活動資金支出	14,352,037	13,932,988	14,343,156	13,939,870	14,573,772
差引	2,695,347	3,088,078	2,352,456	2,550,772	1,681,908
調整勘定等	△ 53,453	68,408	△ 37,604	399,962	△ 466,705
教育活動資金収支差額	2,641,894	3,156,486	2,314,852	2,950,734	1,215,203
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入	4,341,284	6,131,236	7,682,280	7,575,452	2,666,783
施設整備等活動資金支出	7,830,365	9,653,676	10,531,096	9,124,080	4,722,339
差引	△ 3,489,081	△ 3,522,440	△ 2,848,816	△ 1,548,628	△ 2,055,556
調整勘定等	△ 42,843	78,241	△ 23,467	68,647	△ 395,345
施設整備等活動資金収支差額	△ 3,531,925	△ 3,444,199	△ 2,872,284	△ 1,479,981	△ 2,450,901
教育活動+施設整備等活動資金収支差額	△ 890,030	△ 287,713	△ 557,432	1,470,754	△ 1,235,698
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入	14,995,323	11,805,510	4,354,261	11,246,482	6,240,904
その他の活動資金支出	14,939,482	11,123,748	4,694,976	6,602,295	5,827,190
差引	55,841	△ 681,762	△ 340,715	4,644,186	413,714
調整勘定等	△ 92,015	2,415	△ 5,962	△ 5,734	△ 5,567
その他の活動資金収支差額	△ 36,174	684,177	△ 346,677	4,638,452	408,147
支払資金の増減額	△ 926,204	396,464	△ 904,109	6,109,206	△ 827,551
前年度繰越支払資金	8,212,862	7,286,658	7,683,122	6,779,013	12,888,219
翌年度繰越支払資金	7,286,658	7,683,122	6,779,013	12,888,219	12,060,668

*千円未満を四捨五入しており、合計などにおいて計算金額が一致しないことがある。

○財務比率

比率名	算出方法	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	15.5%	18.5%	13.9%	17.9%	7.5%

2 その他

【有価証券の状況】

(単位：円)

種類	当年度（令和7年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	17,098,877,362	16,618,600,000	△480,277,362
株式	5,100,298	262,518,952	257,418,654
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	17,103,977,660	16,881,118,952	△222,858,708
時価のない有価証券	10,000,000		
有価証券合計	17,113,977,660		

【借入金の状況】

借 入 金 明 細 表

令和6年 4月 1日から
令和7年 3月31日まで

(単位 円)

借 入 先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利 率	返済期限	摘 要	
長 期 借 入 金	公的 金融 機関	公益財団法人	1,000,000	0 ※	1,000,000	0	%	公益財団法人東京都私学財団 私立学校入学支度金貸付資金	
		東京都	500,000	0	0	500,000	0		
		私学財団	0	1,250,000	0	1,250,000	0		
		小 計	1,500,000	1,250,000	※ 1,000,000	1,750,000			
	市 中 金 融 機 関								
		小 計	0	0	0	0			
	そ の 他								
		小 計	0	0	0	0			
		計	1,500,000	1,250,000	※ 1,000,000	1,750,000			
	短 期 借 入 金	公的 金融 機関							
小 計			0	0	0	0			
市 中 金 融 機 関									
		小 計	0	0	0	0			
そ の 他									
		小 計	0	0	0	0			
		返済期間が 1年以内の 長期借入金	1,250,000	※ 1,000,000	1,250,000	1,000,000			
		計	1,250,000	※ 1,000,000	1,250,000	1,000,000			
		合 計	2,750,000	※ 1,250,000 1,000,000	※ 1,000,000 1,250,000	2,750,000			

(注)※印は、長期借入金から短期借入金への振替額である。

【学校債の状況】

該当なし

【寄付金の状況】

寄付金の種類		金額（円）
大妻講堂修繕支援募金	個人からの寄付	275,000
	学院関係団体、法人からの寄付	6,710,000
	小計	6,985,000
学術奨励寄付金	奨学寄付	6,700,000
	人間生活文化研究所賛助会費	1,920,000
	小計	8,620,000
教育研究支援寄付金	個人からの寄付	4,092,485
	学院関係団体、法人からの寄付	99,891,728
	小計	103,984,213
就学支援寄付金	個人からの寄付	10,941,000
	学院関係団体、法人からの寄付	2,168,000
	小計	13,109,000
環境整備支援寄付金	個人からの寄付	200,000
	学院関係団体、法人からの寄付	118,000
	小計	318,000
現物寄付		24,392,570
古本募金		359,306
その他寄付金 [※]		1,188,118
合計		158,956,207

※補助金収入に該当しない助成金等

【補助金の状況】

(単位：円)

	教育活動	施設整備等活動	合計
国庫補助金	1,008,302,800	422,740,645	1,431,043,445
東京都補助金	1,454,210,958	692,000	1,454,902,958
埼玉県補助金	213,668,608	0	213,668,608
東京都私学財団補助金	524,831,893	34,724,000	559,555,893
その他の補助金	0	0	0
合計	3,201,014,259	458,156,645	3,659,170,904

【収益事業の状況】

該当なし

【関連当事者等との取引の状況】

関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
理事長	伊藤正直	—	—	—	—	—	—	当法人の借入に対する被保証（注）	2,750,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）当法人は、公益財団法人東京都私学財団からの借入に対して債務保証を受けている。

なお、保証料の支払は行っていない。

学校法人の出資による会社に係る事項

当法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は、次のとおりである。

名称	株式会社 大妻サポート			
事業内容	校舎等施設の清掃、管理等			
資本金	10,000,000円	200株		
学校法人の出資金額等	10,000,000円	200株	当該会社の総株式等に占める割合 100%	
当該株式等の入手日	平成18年6月1日	10,000,000円	200株	
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄付の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位 円)			
	当該会社からの受入額	特別寄付金	10,000,000	出向者負担金収入 20,215,020
当該会社への支払額	建物管理委託費支出	854,486,084	備品等購入支出 48,399,549	
	修繕費支出	19,287,677	その他支出 74,315,569	
(単位 円)				
	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への未払金	69,471,190	69,471,190	69,200,580	69,200,580
当該会社からの未収入金	0	0	0	0
保証債務	なし			

【学校法人間財務取引】

該当なし

3 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

令和6年度の経常収支差額は△1,281,894千円（前年比△1,074,250千円）となり、3年連続で支出超過となった。収入面では、学生生徒数が前年度に比べて大学△69人、短期大学部△77人、中高△61人、全体計△207人となり、学生生徒等納付金が約1.9億円減少。支出面では、多摩3号館等解体費増約5.1億円、多摩3号館解体に伴う残存価額の一括償却等による減価償却額増約3.2億円などの影響により全体で約8.8億円増加。収支両面の悪化により大幅な支出超過となった。

令和7年度はデータサイエンス学部を開設するが、費用が先行するため当面収支への寄与は見込めない。短期大学部は入学定員規模適正化として英文科が廃止され、家政科生活総合ビジネス専攻が学生募集停止、さらに家政科家政専攻と食物栄養専攻は改組して定員規模は100人減じて90人となった。また支出抑制策として、学内の各部門に配賦する経常的予算を令和6年度に引き続き前年度比年額1%カットする。さらに、毎年各部門が申請する設備投資などの非経常的な部門計画予算は令和5年度と同規模の約13億円とし、抑制的な配賦に留めている。しかしながら、学校会計基準改正により約5.5億円の賞与引当金繰入が必要となり、令和7年度も支出超過が続く見通しである。

本学の財政は厳しい状況が当面続くが、物件費や人件費の削減、寄付金増加などを含む財政計画を推進し、令和10年度には経常収支差額の収入超過を目指す。

経常収支差額の推移

（単位：千円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支差額	△70,934	438,007	△49,737	△207,644	△1,281,894